

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	新線調査費等	担当部局庁	鉄道局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H3~	担当課室	鉄道事業課、都市鉄道政策課、技術開発室		鉄道事業課長 高原修司 都市鉄道政策課長 堀内丈太郎 技術開発室長 岸谷克己			
会計区分	一般会計	政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 23 整備新幹線の整備を推進する 8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 26 鉄道網を充実・活性化させる					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画) (平成20年7月4日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(1)新線等調査 ・中央リニア調査 走行試験等による技術開発以外の項目に関する基礎資料等の作成を目的として調査を実施する。 ・都心直結線調査 都心と羽田・成田両国際空港、都心と郊外とを直結し、速達生、利便性の向上を目的とする「都心—空港・郊外直結鉄道(都心直結線)プロジェクト」に係る調査を実施する。 (2)本州四国連絡橋維持修繕費 (独)日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持管理に係る経費のうち鉄道負担分を補助し、大鳴門橋の適切な維持管理を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)新線等調査(定額補助) ・中央リニア調査 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う、中央リニアの整備に必要な基礎資料等の作成に資する中央リニア調査に対し助成を行う。 ・都心直結線調査 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う、都心直結線の整備に必要な基礎資料等の作成に資する都心直結線調査に対し助成を行う。 (2)本州四国連絡橋維持修繕費(定額補助) (独)日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持管理に係る経費のうち鉄道負担分(4.5%)及び利子等に対し、実施した年度の翌年度に助成を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	▲3	0	▲7	—		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	216	207	49	150		
	執行額	215	202	48				
	執行率(%)	99.8%	97.4%	99.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数		成果実績	人	—	—	30万	140万
			達成度	%	—	—	21.5%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査件数等		活動実績 (当初見込み)	件	7	6	3	—
						(6)	(3)	(4)
単位当たりコスト	16百万円(執行額/調査件数等)		算出根拠	H24執行額 : 48百万円 H24調査件数等 : 3件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	中央リニア調査	70	精査中					
	都心直結線調査	50	精査中					
	大鳴門橋修繕費	30	精査中					
	計	150	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・中央新幹線については東京～大阪間の複数の自治体にまたがって計画されている新幹線であり、防災対策等について地方自治体が個別に策定することは非効率であり、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・補助対象者である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、「随意契約等見直し計画」を作成し、競争性のない随意契約ではなく、原則として一般競争入札等とすることにし、コスト縮減に努めている。 ・調査に関しては、震災対策や、大深度地下における防災対策等、必要な項目に絞って実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・成果目標は達成している。 ・本州四国連絡橋の維持修繕費補助は、大鳴門橋の維持管理を目的としており、同橋の維持修繕計画に基づき、毎年度、適正に修繕工事等が実施されている。 ・中央リニア調査により、防災対策等について、検討・検証を実施した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業については、営業主体及び建設主体の指名並びに整備計画の決定等や大鳴門橋の適切な維持管理のために必要なものとして、適正に実施されており、引き続き事業の進捗状況の把握等に努めることにより、効率的な予算の執行を図ることとしている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 今後の中央新幹線の手続きを踏まえ、大深度地下での安全・防災対策等必要性が高い調査を実施した。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0286	平成23年	0263	平成24年	0270

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
48百万円

- (1)新線等調査
・中央リニア調査
国は、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う中央リニアの整備に必要となる基礎資料等の作成に資する中央リニア調査に対し、助成する。
- (2)本州四国連絡橋維持修繕費
国は、(独)日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持管理に係る経費のうち鉄道負担分に対し、助成する。

【 補助 】

A. (独)鉄道建設・運輸
施設整備支援機構
28百万円

【 補助 】

B. (独)日本高速道路保有・
債務返済機構
20百万円

- (1)新線等調査
・中央リニア調査
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、中央リニアの整備に必要となる基礎資料(大深度地下の防災検討等)の作成について豊富な経験を有しており、同機構が有するノウハウを活用し、効率的に調査を実施する。

- (2)本州四国連絡橋維持修繕費
本州と四国を連絡する鉄道施設の管理及び当該施設を有償で鉄道事業者に利用させる業務を実施する。

【 企画競争、プロポーザル、随意契約 】

C. 鉄道総合研究所及び民間会社(2社)
25百万円

【 委託 】

D. 本州四国連絡
高速道路株式会社
20百万円

- (1)新線等調査
民間事業者等は、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構から委託を受け、中央リニア調査を実施する。

- (2)本州四国連絡橋維持修繕費
高速道路会社法(平成16年法律第99号)第5条の規定により、本州と四国を連絡する鉄道施設の管理については、本州四国連絡高速道路株式会社が(独)日本高速道路保有・債務返済機構の委託に基づき行うこととされている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
中央リニア 調査費	大深度地下における設備計画等に 関する研究 等	25			
管理費	人件費 等	3			
計		28	計		0
B.(独)日本高速道路保有・債務返済機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	本州四国連絡高速道路株式会社 大鳴門橋維持修繕工事	20			
その他	利息支払 等	0			
計		20	計		0
C.(公財)鉄道総合技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
中央リニア 調査費	大深度地下における設備計画等に 関する研究	17			
計		17	計		0
D.本州四国連絡高速道路株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
維持修繕費	維持修繕工事施工費	20			
計		20	計		0

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	中央リニアの整備に必要な基礎資料の作成	28		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(独)日本高速道路保有・債務返済機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	本州と四国を連絡する鉄道施設の管理	20	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間事業者 等(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)鉄道総合技術研究所	大深度地下における設備計画等に関する研究	17	随意契約	98.4
2	パシフィックコンサルタンツ(株)	大深度地下の安全・環境の指針に関する調査	4	標準プロホ ²	91.4
3	パシフィックコンサルタンツ(株)	地下構造物等の防災対策等に関する調査	4	標準プロホ ⁴	97.3
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.本州四国連絡高速道路株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本州四国連絡高速道路株式会社	機構の委託に基づき行う本州と四国を連絡する鉄道施設の管理	20	—	—